

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	教育庁義務教育課
施策名	(3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進	課(室)長名	加藤 盛彦
事業群名	① 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課
	③ 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
<p>① 子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生きていくために、学校教育において「生きる力」の知の側面である「確かな学力」を確実に身に付けさせます。</p> <p>③ 小中高等学校間で子どもたちの実態や指導の在り方などについて相互理解を深め、各校種の基本的役割を再確認するとともに、広い視野に立って教育活動の充実・改善を図り、校種間の枠を超えた協働連携による一貫性のある教育を推進します。</p>						<p>i) 県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群①③)</p> <p>ii) 各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群①)</p>				
事業群	①県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
		目標値①		60%	65%	70%	70%以上を維持	70%以上を維持	70%以上を維持(R2)	
		実績値②	46.4%(H27)	45.2%	56.2%	57.0%	56.6%		進捗状況	
	達成率②/①		75%	86%	81%	80%		やや遅れ		
	指標	基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	③平成28年4月に学校教育法が改正され、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校種として規定された。本内容については通知および各種会議を通じて周知を行い、小中一貫及び小中連携教育の推進について働きかけを行ってきた。また、平成28・29年度に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信してきた。このような要因により、小中連携による教育活動は、高い実施率で推移している。	
	目標値①		60%	70%	80%	90%	100%	100%(R2)		
実績値②	53%(H26)	98.5%	99.2%	99.2%	99.2%		進捗状況			
達成率②/①		164%	141%	124%	110%		順調			

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
R2計画	R2目標	R2実績												
1	取組項目 i	長崎県学力調査実施事業	H25-	3,893	3,893	6,378	公立小・中学校の児童生徒及び教員 児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、学力調査を実施した。さらに、学力向上のための各委員会において、学力調査の分析結果と改善策について協議を行うとともに、検証改善のためのモデル授業を実施した。	活動指標 教員の指導力向上に資する研修会実施回数(回)	13	22	169%	●事業の成果 ・学力調査の結果を分析して明らかになった課題の中から、県全体で改善を図る課題を提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進した。また、研修会や学校訪問で、各学校の管理職等に対して課題改善や新学習指導要領に関する情報を提供するなど、校内の取組につなぐよう働きかけた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各市町教育委員会及び各学校に、本調査を検証軸とした授業改善を促しており、指標目標値は下回っているものの、基準年実績値から10%程度上昇している。	○	
				4,732	4,732	6,363			13	30	230%			
				4,732	4,732	6,363			15					
		5,828	5,828	7,178	70	57	81%							
		義務教育課				根拠法令	—	成果指標 県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	56.6	80%			
								70%以上を維持						

2		21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	R元-3				公立小・中学校の児童生徒及び教員	モデル地区(2地区)にリーディングスキルテスト受検と、読解力育成の課題を踏まえた教育実践を委託し、受検結果と実践の成果を基に「長崎県読解力育成プラン」を作成した。さらに県下の小中学校に発信するとともに、県下142校を訪問し、学力向上対策の課題の共有と改善策についての協議を行った。	活動指標	学校訪問数(校)				●事業の成果 ・本県の読解力に係る課題と、育成に向けたポイントを「長崎県読解力育成プラン」として明らかにし、小・中学校に発信した。また、学校訪問では、各学校の課題と改善策を共有することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「長崎県読解力育成プラン」を発信することにより、読解力育成のための授業改善を促すことに寄与した。また、学校訪問で課題と改善策を共有することにより、管理職や教職員の学力向上に対する意識の高まりに寄与した。	○
		義務教育課		1,130	1,130	10,340			成果指標		120	142	118%		
3		児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	H26-				市町	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	活動指標	配置計画市町に対する補助実績(配置実績市町数/配置計画市町数)(%)				●事業の成果 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。	
					15,761	10,513			1,594		100	100	100%		
			22,306	14,874	1,591		100	100	100%						
		義務教育課		22,317	14,878	1,595	根拠法令	—	成果指標	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70	57	81%		
4	取組項目 i	教科等教育指導費	—				公立小・中学校の児童生徒及び教員	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	活動指標	研究指定校数(校)				●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く情報を発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。	
					10,190	10,190			13,552		8	8	100%		
			9,735	9,735	15,113		8	8	100%						
		義務教育課		10,023	10,023	15,153	根拠法令	教育基本法、学校教育法	成果指標	研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)	100	100	100%		
5		教科等教育指導費	—				高校生等	学校の教育課程の展開に寄与し、授業に役立つ資料を備え学習支援の役割を担う学校図書館に、専門的な知見を有する学校司書を配置し、県立高校における各教科の教育内容の充実や生徒の言語活動の充実を図った。	活動指標	司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)				●事業の成果 ・専門的な知見を有する学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実した。	
					28,419	21,637			11,161		4	4	100%		
			24,991	20,666	12,726		4	4	100%						
		高校教育課		37,056	30,357	12,760	根拠法令	教育基本法、学校教育法	成果指標	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	7	7.2	102%		
6		サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	R元-5				高校生	今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ場を提供した。また、各県内大学の学科紹介や情報産業協会からの講話を実施、キャリア教育面の充実を図った。	活動指標	プログラミング講座の修了者数(人)				●事業の成果 ・離島を含め、開催地以外からの参加や定員を越える申込等、プログラミングについて、ニーズの高さが窺えた。参加者は、熱心に参加しており、情報活用能力の育成に資する取組となった。	
					2,658	2,658			6,363		30	33	110%		
			3,112	3,112	6,380	根拠法令	—								
		高校教育課						成果指標	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)	70	96.4	137%			
									90%以上						

7		教育研究・研修費 (教育センター運営費)	—	30,760	30,760	192,125	公立学校 教職員	子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に向いて行う講座・支援等を実施した。	活動 指標	研修講座等の受講者 数(人)	10,741	9,267	86%	●事業の成果 ・概ね計画どおりに研修講座等を実施し、受講者の満足度は高いものであった。管理職研修では、長崎大学と連携し、幅広い課題に対応した。
				20,769	20,769	186,919					9,283	9,345	100%	
				22,193	22,193	187,413	根拠法令	長崎県教育センター条例	成果 指標	研修講座の受講者満 足度(%)	95	99.2	104%	
											95	99.6	104%	
8		次期学習指導要領へ の対応を図る教科等 指導力向上事業	H29-R2	4,137	4,137	3,189	公立小中 学校の教 員	学習指導要領の改訂に伴い、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となる新しい教育課程の説明会を実施した。	活動 指標	教育課程説明会の受 講者数(人)	4,400	4,514	102%	●事業の成果 ・小・中学校の教育課程説明会(全教科等)は県内各7会場予定通り実施するとともに、小学校の評価に関する研修会を県内9会場実施し、各会場において熱心な取組が見られた。また、新学習指導要領への移行に向けた意識を啓発することができた。
				3,606	3,606	3,977					4,000	5,857	146%	
				2,457	2,457	3,988	根拠法令	教育基本法、学校教育法	成果 指標	説明会の内容につい て、校内研修等によ り、情報を共有した学 校の割合(%)	100	100	100%	
											100	100	100%	
9	取組 項目 i	次代を担う高校生の資 質・能力を育成する指 導改善プロジェクト	(R元 終了) H29-R元	2,471	2,471	10,364	高校生 教員	次代を担う高校生に求められる資質・能力を育成する学校の組織的な取組や実践研究を支援し、教員の指導力の向上を図った。また、研究指定校3校の取組や実践研究の成果について報告会等を通じて、各高校に広く普及を図った。	活動 指標	研究指定校の研究成 果についての報告会 の実施校数(校)	6	6	100%	●事業の成果 ・研究指定校3校において、生徒に求める資質・能力の育成に資するよう授業改善を行った教員の割合が90%を超えるなど、ほとんどの教員が授業改善を行った。
				1,126	1,126	9,545					3	3	100%	
							根拠法令	—	成果 指標	研究指定校において 生徒に求める資質・ 能力の育成に資する よう授業改善を行っ た教員の割合(%)	100	91.4	91%	
											100	94.7	94%	
10		長崎発 未来の創り手 育成プラン	H30-R4	24,654	13,160	10,364	高校生	県立高校生徒を対象に英語の4技能型民間資格・検定試験を受検させ、その結果を県教委と各学校が分析して指導改善プランを策定し、指導改善を図った。 県立高校6校を研究指定し、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域活性化に向けた取組等を行った。	活動 指標	事業参加校における 指導改善プランの作 成率(%)	100	100	100%	●事業の成果 ・事業参加校において、指導改善プランが作成され、指導改善に取り組んでいる。 「ふるさと教育」研究指定校6校すべてで地元の行政機関や事業所などと連携し、地域住民や保護者等に向けた実践研究発表会を行った。
				44,541	21,165	10,340					6	6	100%	
											12	12	100%	
											18			
				9,561	5,825	10,368	根拠法令	—	成果 指標	資格・検定試験 (GTEC)における1年 間の平均スコアの伸 び率(%)	数値目標なし	—	—	
											10	12.3	123%	
						指定校において将来 ふるさとへの発展に貢 献したいという意識が 高まった生徒の割合 (%)	85%以上	90.3	100%					
					85%以上		77	90%						
							85%以上							

11	取組項目 i	地域子ども教室推進事業	H30-	17,985	9,063	5,580	全児童・生徒	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することで、地域社会の中で、全ての子ども達の安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	活動指標 研修会の開催(回)	4	3	75%	●事業の成果 ・指導者のニーズに合わせた講義や実践発表交流会を実施して資質向上に努めたことで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。
		14,869		7,463	5,581	4				4	100%		
		19,270		9,837	5,583	100				98.5	98%		
		生涯学習課					根拠法令	社会教育法第5条	成果指標 子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	99.3	99%	●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・地域子ども教室を推進することで、学校・家庭・地域総がかりで、子どもの健やかな育ちを支える環境づくりができた。
12	取組項目 ii	ながさき土曜学習等応援団育成・派遣事業	(R元 終了) H29-R元	326	218	5,580	全児童・生徒	様々な教育プログラムを提供するために、多様な経験や技能を持つ人材・大学・企業・NPO等の協力により結成した「ながさき土曜学習応援団」の登録数を36団体に増やした<29年度(30団体)30年度(35団体)>。各市町社会教育主管課長会や担当者会、各種研修会・会議等において、積極的に周知を行い、離島・半島地区に派遣する「出前講座」の活用を促した。	活動指標 出前講座実施回数(回)	25	31	124%	●事業の成果 ・各研修会等において「ながさき土曜学習応援団」の積極的な活用を周知することにより、多様な体験をする機会が少ない離島・半島地区への「出前講座」の実施回数は目標を達成することができた。より豊かで有意義な土曜日等の環境づくりが推進できた。
				358	239	6,378				25	26	104%	
									成果指標 「土曜学習応援団」活動が、子どもにとってより豊かで有意義な土曜日等の環境づくりに機能していると指導者・関係者が自己評価する割合(%)	85	100	117%	
									根拠法令	社会教育法第5条	90	100	
		生涯学習課											

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県学力調査等に基づく学力向上対策の推進と県立高校の学力向上支援、及び校種間連携と時代の変化や多様なニーズに対応できる学校づくりの推進(事業群①③)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県学力調査等に基づく学力向上対策の推進については、基準年の実績値からは伸びが見られるものの、横ばい状態にある。あわせて、新学習指導要領においては、10年後を見据え、実社会・実生活で生きて働く学力の育成が求められており、学校教育において、新学習指導要領に対応した授業への改善が強く求められている。</p> <p>「サイエンス・テクノロジー人材育成事業」では、プログラミングに興味を持っている生徒が定員を越えて参加し、熱心に学習を行ったが、プログラミング講座で取り扱う内容に偏りがみられた。</p> <p>「長崎発 未来の創り手育成プラン」に係る事業については、英語4技能民間資格・検定試験の結果分析と指導改善により、平均スコアの伸びにつながったが、発信力(特にスピーキング)のさらなる強化が必要である。</p> <p>「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」では、郷土を理解する教育の取組を充実させるとともに、より理解を深める取組が求められるが、地域の状況や学校の実態によって、講師や専門家の確保が困難な状況にある。また、取組を計画したり、学校と地域の連携を推進するスキルやノウハウをもつ人材が乏しいため、県内全体への広がりが不十分である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県学力調査等に基づく学力向上対策の推進については、今後も、調査集計・分析システムを効果的に活用するとともに、本県の課題である読解力の向上に資する調査となるよう、内容の改善を図っていく。その上で、学校訪問や各種研修会を活用しながら、各学校で課題を捉えた授業改善につなぐことができるよう働きかけていく。</p> <p>プログラミング講座で取り扱う内容を増やせないか関係機関等と検討を行う。</p> <p>英語4技能民間資格・検定試験の結果分析をさらに活用し、発信力を高める指導法と評価法について理解を深め、英語4技能をバランスよく育成する指導の実践につなげる。</p> <p>地域や学校の状況を踏まえ、専門家や地元市町の協力を得ながら、地域課題の解決策の提案や地域の魅力発信、地域を巻き込んだイベントの企画・運営などの課題解決型探究活動を通して、ふるさとへの一層強い誇りと愛着を育み、「ふるさどに貢献したい」という意識の醸成に努める。</p>
ii	ii)各地域や学校の実情を踏まえ、土曜日を活用した豊かな体験活動等の提供(事業群①)	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>土曜日を活用した体験活動を推進するために結成した「ながさき土曜学習応援団」全体の派遣回数は、令和元年度は11回増え、65回となった。応援団の活用により、多様な体験をする機会が少ない離島・半島地区の子どもに対しても、「出前講座」を実施し、豊かな体験活動の場を提供することができた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域子ども教室推進事業の一つとして、離島・半島地区の市町へ多様な経験や技術を持つ人材・大学企業・NPO等を派遣し、今後も子どもが様々な活動を体験できる場を提供していく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		長崎県学力調査実施事業	県及び市町教育委員会、関係機関等による委員会において、検証改善の具体的な方策について協議を充実し、課題改善に向けた提案授業に反映させる。また、令和3年度の県学力調査問題において、読解力に係る調査研究の課題を受けた問題を作成し、課題改善状況の把握に資する。	②	県学力調査において、各教科の重点課題に加え、読解力育成に係る課題の改善状況を把握し、その改善状況に応じた児童生徒の学力向上に向けた取組の充実を図る。	改善
		義務教育課				
		21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	学校訪問や研修会等において、令和元年度に作成・発信した「長崎県読解力育成プラン」についての周知・徹底を図るとともに、「長崎県授業改善メソッド」を作成して県内小・中学校に発信する。	②	令和2年度に作成・発信する「長崎県授業改善メソッド」に基づく診断や相談を行う学校訪問や研修会を実施し、各学校に応じた学力向上に関する課題の改善を進める。	改善
		義務教育課				
3		児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図るとともに、未配置の市町に対して事業効果の情報提供を昨年度に引き続き行い、配置の検討を促していく。 また、スクール・サポート・スタッフについても、既に配置している市町の事業概要や事業効果の情報提供を行い、配置の検討を促していく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。 さらに、スクール・サポート・スタッフを配置していない市町に対して、事業概要や事業効果の情報提供を行い、教員の超勤対策のひとつとして配置の検討を促していく。	改善
		義務教育課				
4	取組項目i	教科等教育指導費	—	②	引き続き研究指定を実施し、新学習指導要領の全面实施に対応した授業の工夫・改善等の充実を図る。	改善
		義務教育課				
5		教科等教育指導費	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を12校から17校に拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	②	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図る。	改善
		高校教育課				
6		サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	プログラミング講座アドバンスドコースの内容を見直し、参加者を増やすよう計画を変更した。	—	プログラミング講座で取り扱う内容については、社会・学校のニーズを踏まえ検討する。	現状維持
		高校教育課				
7		教育研究・研修費(教育センター運営費)	学力向上に関する研修を、読解力育成の視点から実施する。具体的には、「読解力伸長の視点からの学力向上研修講座」を新設するとともに、県内の小学校6校、中学校3校を指定し、読解力育成に関する出前講座等を継続的に実施することで教職員の指導力向上を図る。 「小学校プログラミング教育(推進)研修講座」を新設し、新しいプログラミング教育の一層の充実を図る。	②	「長崎県 教員等としての資質の向上に関する指標」に示されている資質能力が、研修講座等を通じて確実に育成されるように、研修内容の充実と見直しを図る。	改善
		高校教育課(教育センター)				

8		次期学習指導要領への対応を図る教科等指導力向上事業	—	②	小学校が令和2年度から、中学校が令和3年度から新学習指導要領の完全実施となることを受けて本事業は終了するが、研修会や学校訪問を通じて変更内容や趣旨等の周知、徹底を継続していく。	終了
		義務教育課				
10	取組項目 i	長崎発 未来の創り手育成プラン	大学入学共通テストでの英語外部試験導入の延期により事業内容を見直し、これまでの事業で得られた分析結果を活用し、発信力を高める指導法と評価法について理解を深める研修会等を実践する。 都市部の普通科大規模校においては、その規模や地域性もあり、取組に温度差がみられるため、「ふるさと教育支援事業」に取り組み、県内企業についての理解を深めるとともに、「キャリア教育×探究型学習」モデルの普及を図る。	②	これまでの事業成果を踏まえて、英語4技能をバランスよく育成するための取組について検討する。 また、ふるさと教育について、令和3年度までに、全県立学校が年間指導計画と体系図を策定できるよう、研究指定校の成果を周知していく。	改善
		高校教育課				
11	取組項目 ii	地域子ども教室推進事業	放課後子ども総合プラン推進委員会では、子どもの放課後対策の総合的なあり方や災害・感染症の対応策を検討する。研修会では指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を提供し、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携推進を図る。また、市町行政担当者や教室・クラブ運営者等に対して、教室やクラブの一体型・連携型を推進するため、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図ることの重要性について理解を促す。さらに、離島・半島地区で豊かな体験活動を提供することの必要性を踏まえ、「ながさき土曜学習応援団」の活用を推奨する。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、市町及び運営者の実態理解に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。県のホームページ等で、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携・一体型の好事例や災害・新型コロナウイルス感染症などの不測の事態にも対応する情報等を提供し周知・啓発を行う。また、「ながさき土曜学習応援団」については、大学・企業・NPO等が少ない離島・半島地区での子どもの豊かな体験活動の場を提供していくために、引き継ぎ活用を検討する。	改善
		生涯学習課				

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点